

令和5年度糸島市当初予算(案)の概要



令和5年2月

経営戦略部財政課

目 次

I 令和5年度糸島市予算の総括	1
II 令和5年度一般会計当初予算の概要	
1 歳入	3
2 歳出	6
3 基金の状況等(一般会計)	11
4 市債の状況等	13
5 主な新規・拡充事業	16

※本資料において、令和4年度は、骨格予算として編成したことから、6月補正後の予算額を比較に用いています。予算書等とは比較値が異なりますので、あらかじめご了承ください。

なお、6月補正後の予算額とは、一般会計においては補正予算(第3号)後の歳入歳出予算、住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、渡船事業特別会計、二丈福吉財産区特別会計、二丈一貴山財産区特別会計においては当初予算(骨格予算)の歳入歳出予算、介護保険事業特別会計においては補正予算(第1号)後の歳入歳出予算としています。

また、水道事業会計においては当初予算、下水道事業会計においては補正予算(第1号)後の収益的支出と資本的支出を合わせた総額としています。

※各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

I 令和5年度糸島市予算の総括

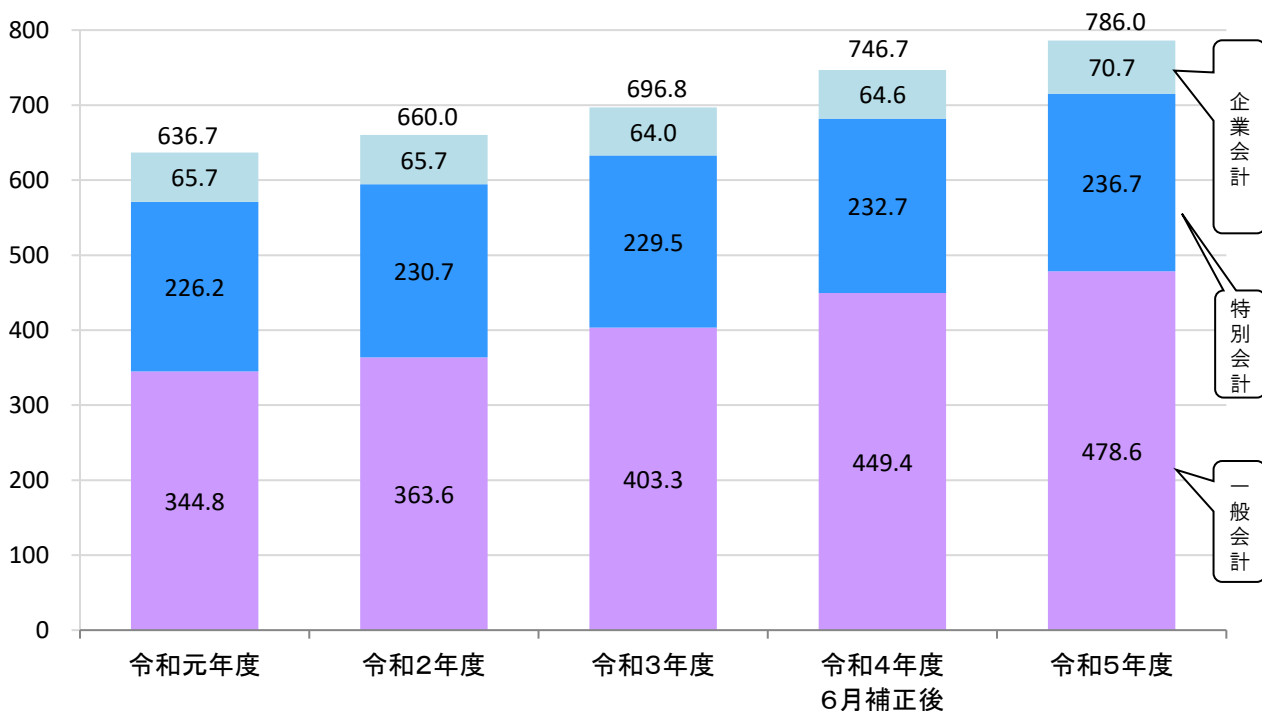
(単位:千円)

会計名	令和5年度	令和4年度 6月補正後	R5-R4		
			増減額	増減率	
一般会計	47,855,256	44,943,780	2,911,476	6.5%	
特別会計	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	9,469	10,084	△ 615	△ 6.1%
	国民健康保険事業 特別会計	12,951,320	12,589,691	361,629	2.9%
	介護保険事業 特別会計	8,877,857	8,937,735	△ 59,878	△ 0.7%
	後期高齢者医療 特別会計	1,742,121	1,639,388	102,733	6.3%
	渡船事業特別会計	93,800	88,553	5,247	5.9%
	二丈福吉財産区 特別会計	5,817	693	5,124	739.4%
	二丈一貴山財産区 特別会計	581	949	△ 368	△ 38.8%
企業会計	水道事業会計	3,082,810	2,816,467	266,343	9.5%
	下水道事業会計	3,984,617	3,645,400	339,217	9.3%
予算総額	78,603,648	74,672,740	3,930,908	5.3%	

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

(単位:億円)



各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、478億5,525万6千円で、前年度に比べ29億1,147万6千円、6.5%の増となりました。歳入は、新庁舎整備事業や深江小学校校舎をはじめとした小中学校施設の大規模改造事業などの投資的経費や、校務の情報化を推進するための教育情報システム整備事業などの物件費が増加しています。歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復が期待される市税などが令和5年度において増加しています。また、大型事業などに伴い公共施設等総合管理推進基金やふるさと応援基金、財政調整基金の繰入金が増加しています。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、946万9千円で、前年度に比べ61万5千円、6.1%の減となりました。これは、住宅新築資金等貸付事業基金積立金が95万5千円減少したことなどによるものです。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、129億5,132万円で、前年度に比べ3億6,162万9千円、2.9%の増となりました。これは、保険給付費が3億2,340万7千円、国民健康保険事業費納付金が4,524万5千円増加したことなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、88億7,785万7千円で、前年度に比べ5,987万8千円、0.7%の減となりました。これは、基金積立金が5,150万5千円増加したものの、保険給付費が6,985万8千円減少したことなどによるものです。

■ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、17億4,212万1千円で、前年度に比べ1億273万3千円、6.3%の増となりました。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が1億620万4千円増加したことなどによるものです。

■ 渡船事業特別会計

予算総額は、9,380万円で、前年度に比べ524万7千円、5.9%の増となりました。これは、運航費が540万7千円増加したことなどによるものです。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、581万7千円で、前年度に比べ512万4千円、739.4%の増となりました。これは、諸支出金が500万円増加したことなどによるものです。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、58万1千円で、前年度に比べ36万8千円、38.8%の減となりました。これは、管理費が50万円減少したことによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、30億8,281万円で、前年度に比べ2億6,634万3千円、9.5%の増となりました。今年度は、原水施設整備事業や配水施設整備事業、第8次拡張事業、重要給水施設配水管整備事業などを実施します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、39億8,461万7千円で、前年度に比べ3億3,921万7千円、9.3%の増となりました。今年度は、下水管路の整備や下水道施設(処理場・管渠)の更新などを実施します。

II 令和5年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復が期待される市町村民税のほか、固定資産税などが、令和5年度では増となり、前年度に比べ5億7,859万6千円、5.9%の増となっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業などの減により、3億7,993万7千円、4.5%の減となっています。

県支出金は、農業水路等長寿命化・防災減災事業、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費などの増により、1億8,401万9千円、4.4%の増となっています。

繰入金は、公共施設等総合管理推進基金繰入金やふるさと応援基金繰入金、財政調整基金繰入金などの増により、14億7,319万7千円、49.0%の増となっています。

諸収入は、新庁舎整備事業に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金のほか、住宅建設埋蔵文化財発掘調査受託事業収入、土地改良施設維持管理適正化交付金などの増により、3億8,211万9千円、103.5%の増となっています。

(1) 歳入明細

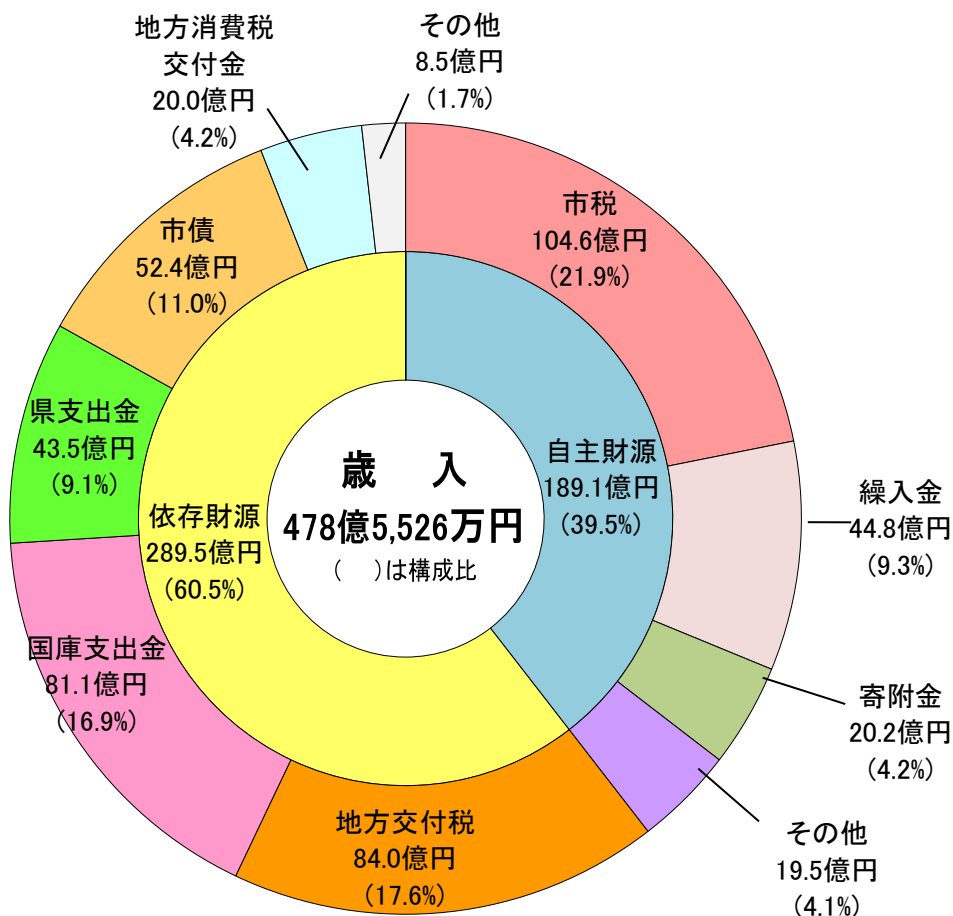
(単位:千円、%)

款名	令和5年度		令和4年度 6月補正後		R5-R4	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	10,459,924	21.9	9,881,328	22.0	578,596	5.9
2 地 方 譲 与 税	353,506	0.7	352,322	0.8	1,184	0.3
3 利 子 割 交 付 金	6,000		6,300		△ 300	△ 4.8
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.1	34,000	0.1	26,000	76.5
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1	30,100	0.1	39,900	132.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	75,000	0.2	75,000	0.2		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000	4.2	1,870,000	4.1	130,000	7.0
8 ゴルフ場利用税交付金	79,000	0.2	79,000	0.2		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.1	54,000	0.1	△ 4,000	△ 7.4
10 地 方 特 例 交 付 金	140,300	0.3	122,000	0.3	18,300	15.0
11 地 方 交 付 税	8,400,000	17.6	8,223,000	18.3	177,000	2.2
12 交通安全対策特別交付金	15,000		15,000			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	195,928	0.4	191,741	0.4	4,187	2.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	633,237	1.3	615,669	1.4	17,568	2.9
15 国 庫 支 出 金	8,105,834	16.9	8,485,771	18.9	△ 379,937	△ 4.5
16 県 支 出 金	4,351,077	9.1	4,167,058	9.3	184,019	4.4
17 財 産 収 入	172,434	0.4	75,791	0.2	96,643	127.5
18 寄 附 金	2,015,500	4.2	2,005,500	4.4	10,000	0.5
19 繰 入 金	4,478,950	9.3	3,005,753	6.7	1,473,197	49.0
20 繰 越 金	200,000	0.4	200,000	0.4		
21 諸 収 入	751,366	1.6	369,247	0.8	382,119	103.5
22 市 債	5,242,200	11.0	5,085,200	11.3	157,000	3.1
歳 入 合 計	47,855,256	100.0	44,943,780	100.0	2,911,476	6.5

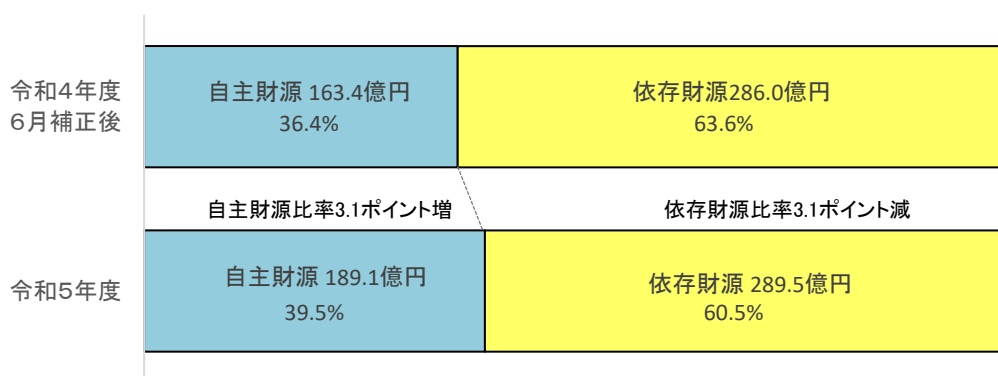
* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入は、一番大きな割合を占める市税をはじめとした自主財源と、地方交付税や国庫支出金等の依存財源から構成されています。前年度に比べ、市税や繰入金などの増加により、自主財源比率は増加しているものの、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。



自主財源: 地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に調達する財源です。
 地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄附金、繰越金など。

依存財源: 国や県等から調達する財源で、その額や内容は国・県等で定める基準によって行われるものです。
 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

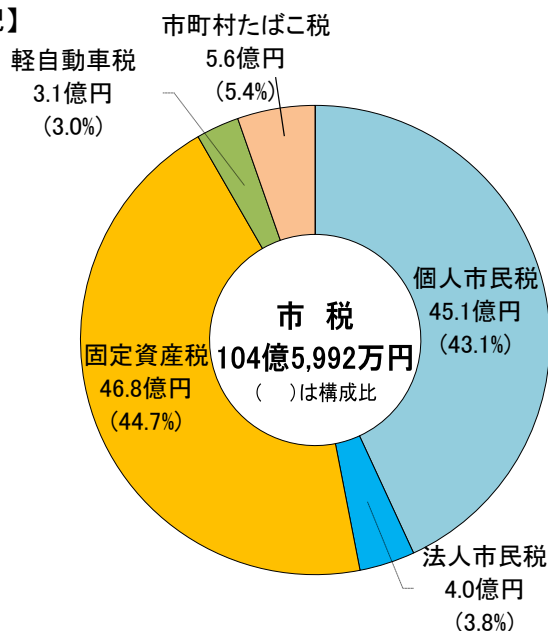


(3)市税の状況(滞納繰越分を含む)

(単位:千円、%)

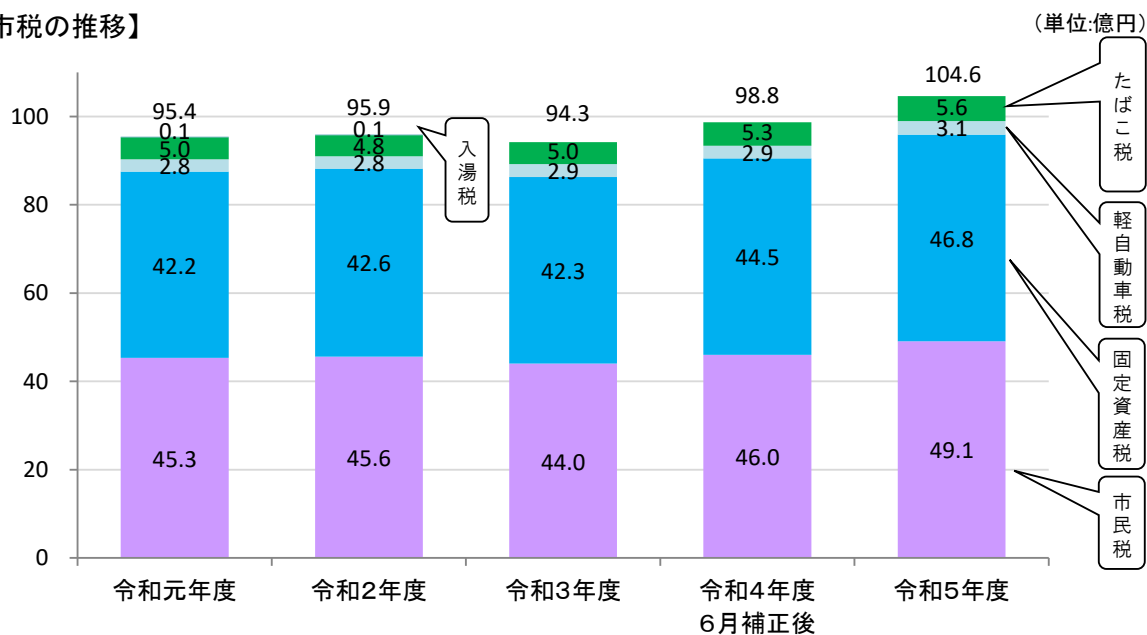
科 目	令和5年度	令和4年度 6月補正後	R5-R4	
			増減額	増減率
市 民 税	4,907,420	4,602,236	305,184	6.6
個 人	4,506,598	4,229,366	277,232	6.6
法 人	400,822	372,870	27,952	7.5
固 定 資 産 税	4,677,248	4,449,993	227,255	5.1
純 固 定 資 産 税	4,658,808	4,431,037	227,771	5.1
国 有 資 産 等 交 付 金	18,440	18,956	△ 516	△ 2.7
軽 自 動 車 税	312,456	293,466	18,990	6.5
市 町 村 た ば こ 税	558,392	531,802	26,590	5.0
入 湯 税	4,408	3,831	577	15.1
合 計	10,459,924	9,881,328	578,596	5.9

【令和5年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

【市税の推移】



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

款ごとにみると、議会費、総務費、民生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、公債費で前年度より増となっています。

総務費は、新庁舎整備事業、ネットワーク機器等更新事業、脱炭素推進重点対策加速化事業、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業、雷山コミュニティセンター大規模改修事業やふるさと応援寄附推進事業、総合窓口業務委託事業などの増により、10億6,364万5千円、12.6%の増となっています。

民生費は、障害者訓練等給付費や障害者介護給付費、民間保育所施設整備事業、民間保育所新設事業のほか、施設型給付事業(私立保育所分)、後期高齢者医療制度関係費などの増により、2億4,066万9千円、1.4%の増となっています。

消防費は、防災行政無線等機能強化事業、消防施設空調設備改修事業、高規格救急自動車整備事業などの増により、3億4,343万1千円、27.3%の増となっています。

教育費は、教育情報システム整備事業、深江小学校校舎大規模改造事業、雷山小学校屋内運動場大規模改造事業、前原南小学校校舎大規模改造事業、波多江小学校屋内運動場大規模改造事業、前原東中学校校舎大規模改造事業などの増により、11億1,821万8千円、33.5%の増と最も多く増加しています。

(単位:千円、%)

款名	令和5年度		令和4年度 6月補正後		R5-R4	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	261,243	0.5	254,516	0.6	6,727	2.6
2 総務費	9,536,543	19.9	8,472,898	18.8	1,063,645	12.6
3 民生費	17,977,455	37.6	17,736,786	39.5	240,669	1.4
4 衛生費	3,969,150	8.3	4,030,595	9.0	△ 61,445	△ 1.5
5 労働費	20,598		20,735		△ 137	△ 0.7
6 農林水産業費	1,972,043	4.1	1,751,805	3.9	220,238	12.6
7 商工費	233,946	0.5	388,992	0.9	△ 155,046	△ 39.9
8 土木費	1,597,385	3.4	1,490,924	3.3	106,461	7.1
9 消防費	1,603,625	3.4	1,260,194	2.8	343,431	27.3
10 教育費	4,456,576	9.3	3,338,358	7.4	1,118,218	33.5
11 災害復旧費	21,000		21,000			
12 公債費	3,143,509	6.6	3,081,749	6.9	61,760	2.0
13 諸支出金	3,005,045	6.3	3,025,966	6.7	△ 20,921	△ 0.7
14 予備費	57,138	0.1	69,262	0.2	△ 12,124	△ 17.5
歳出合計	47,855,256	100.0	44,943,780	100.0	2,911,476	6.5

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰入金等に係る経費で、歳出総額の37.6%を占めています。

総務費は、選挙、税の賦課徴収、戸籍住民関係、新庁舎整備事業、運動公園整備事業等に係る経費で、歳出総額の19.9%を占めています。

教育費は、学校施設や文化財整備のほか、図書館や社会体育施設等に係る経費で歳出総額の9.3%を占めています。

衛生費は、がん検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助、新型コロナウイルスワクチン接種事業等に係る経費で歳出総額の8.3%を占めています。

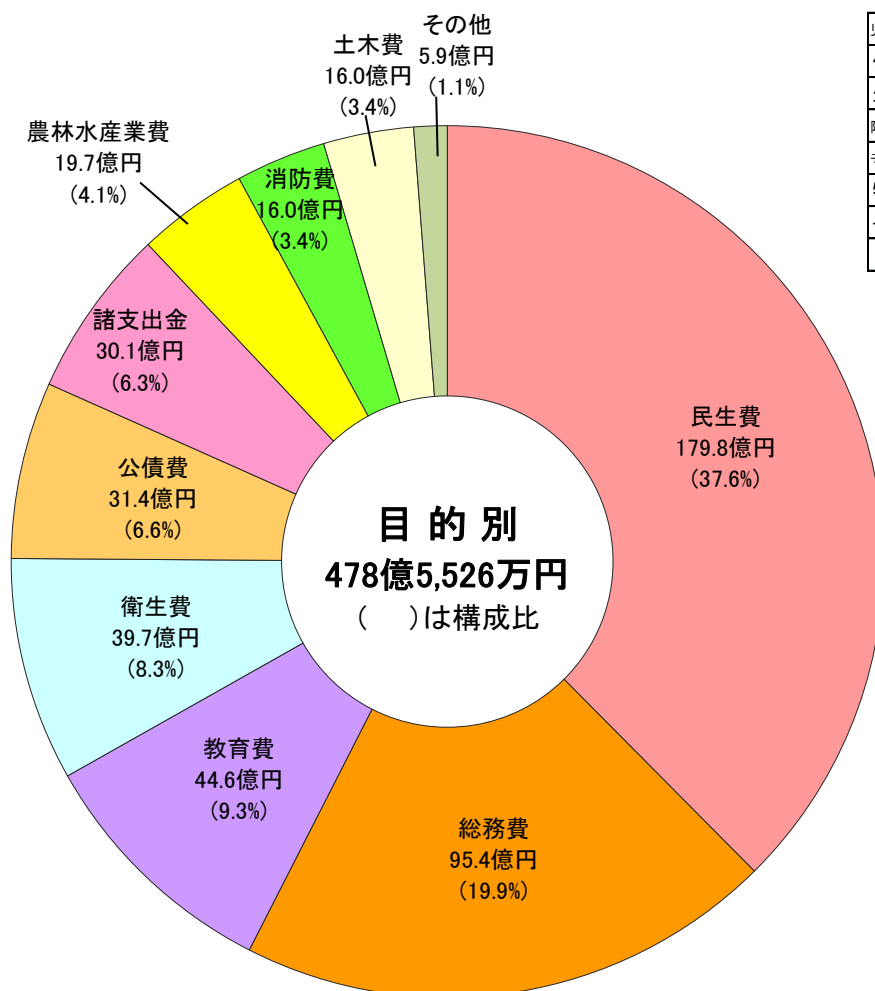
公債費は、地方債等借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の6.6%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の6.3%を占めています。

農林水産業費は、農業、林業、水産業振興に係る経費で、歳出総額の4.1%を占めています。

消防費は、消防本部、消防団等に係る経費で、歳出総額の3.4%を占めています。

土木費は、道路橋りょうや都市公園等の都市インフラ整備に係る経費で、歳出総額の3.4%を占めています。



民生費内訳

単位: 億円

児童手当、児童扶養手当	22.7
保育所運営等経費	44.9
生活保護費	14.1
障害者福祉・障害者医療	28.3
子ども医療、ひとり親家庭等医療	4.2
特別会計関係	43.3
その他(人件費含む)	22.3
合計	179.8

※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった支出が法令などで義務付けられ、任意に削減することができない性質の経費です。予算総額に占める割合が43.5%と約半数を占めており、依然として硬直性の高い状況です。

人件費は、職員手当や会計年度任用職員の報酬のほか、災害時や災害に備えた訓練に伴う消防団員の出勤報酬などの増により、1億7,356万6千円、3.2%の増となっています。

扶助費は、障害者訓練等給付費、障害者介護給付費、施設型給付事業(私立保育所分)、出産・子育て応援給付事業、障害児通所給付費などの増により、2億495万9千円、1.7%の増となっています。

公債費は、元利償還金の増により、6,176万円、2.0%の増となっています。

投資的経費は、新庁舎整備事業、深江小学校校舎大規模改造事業、雷山小学校屋内運動場大規模改造事業、前原南小学校校舎大規模改造事業などの増により、18億7,413万6千円、25.4%の増となっています。

その他の経費のうち物件費は、教育情報システム整備事業、ネットワーク機器等更新事業、クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業などの増により、8億6,371万6千円、12.2%の増となっています。

補助費等は、プレミアム付商品券事業(コロナ交付金)、観光応援クーポン発行事業(コロナ交付金)などの減により、3億638万3千円、10.5%の減となっています。

(単位:千円、%)

性質別区分	令和5年度		令和4年度 6月補正後		R5-R4	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	20,783,542	43.5	20,343,257	45.3	440,285	2.2
1 人 件 費	5,592,628	11.7	5,419,062	12.1	173,566	3.2
2 扶 助 費	12,047,405	25.2	11,842,446	26.3	204,959	1.7
3 公 債 費	3,143,509	6.6	3,081,749	6.9	61,760	2.0
投資的経費	9,259,769	19.3	7,385,633	16.4	1,874,136	25.4
4 普 通 建 設 事 業 費	9,238,769	19.3	7,364,633	16.4	1,874,136	25.4
補 助	1,681,960	3.5	908,032	2.0	773,928	85.2
単 独	7,288,955	15.2	6,145,812	13.7	1,143,143	18.6
県 営 ・ 受 託	267,854	0.6	310,789	0.7	△ 42,935	△ 13.8
5 災 害 復 旧 事 業 費	21,000		21,000			
6 失 業 対 策 事 業 費						
その他の経費	17,811,945	37.2	17,214,890	38.3	597,055	3.5
7 物 件 費	7,936,676	16.6	7,072,960	15.7	863,716	12.2
8 維 持 補 修 費	181,946	0.4	213,125	0.5	△ 31,179	△ 14.6
9 補 助 費 等	2,619,565	5.5	2,925,948	6.5	△ 306,383	△ 10.5
10 積 立 金	2,126,223	4.4	2,087,380	4.6	38,843	1.9
11 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	513,789	1.1	520,623	1.2	△ 6,834	△ 1.3
12 繰 出 金	4,376,608	9.1	4,325,592	9.6	51,016	1.2
13 予 備 費	57,138	0.1	69,262	0.2	△ 12,124	△ 17.5
歳 出 合 計	47,855,256	100.0	44,943,780	100.0	2,911,476	6.5

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉費などの社会福祉などに係る経費で、歳出総額の25.2%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員などにかかる経費で、歳出総額の11.7%を占めています。

公債費は、地方債等借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の6.6%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託などにかかる経費で、歳出総額の16.6%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、歳出総額の9.1%を占めています。

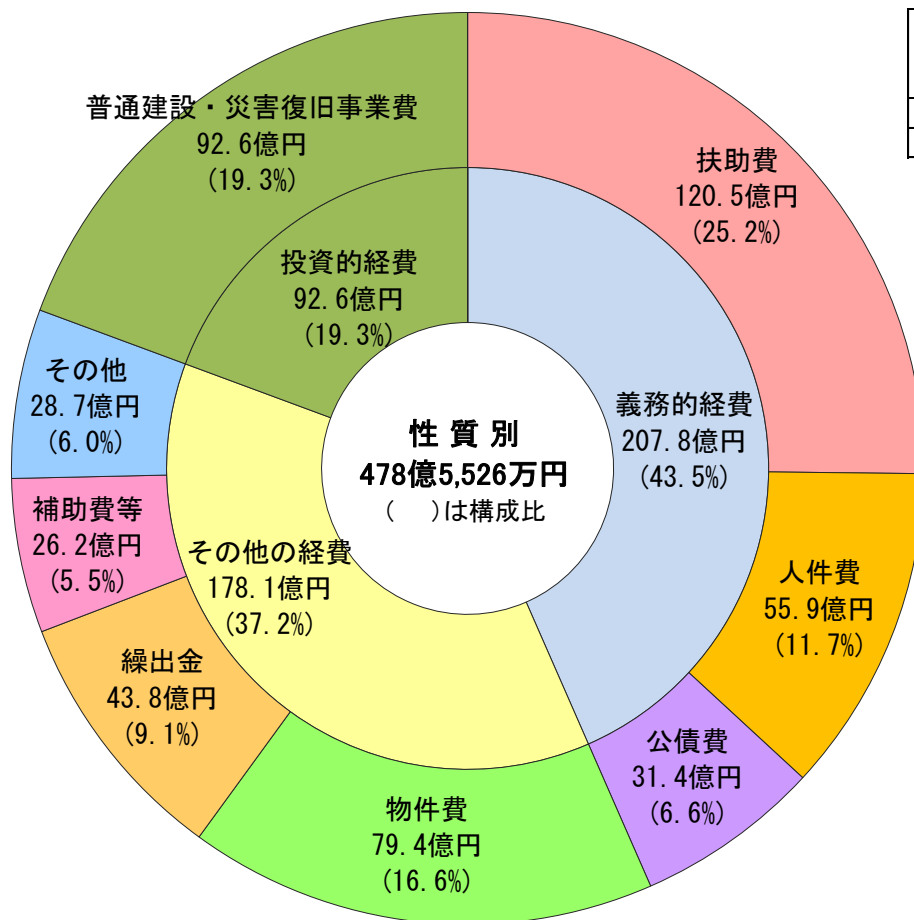
補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金などで、歳出総額の5.5%を占めています。

普通建設・災害復旧事業費は、新庁舎整備や学校、庁舎等の公共施設や道路橋りょうなどの都市基盤整備に係る経費で、歳出総額の19.3%を占めています。

扶助費内訳

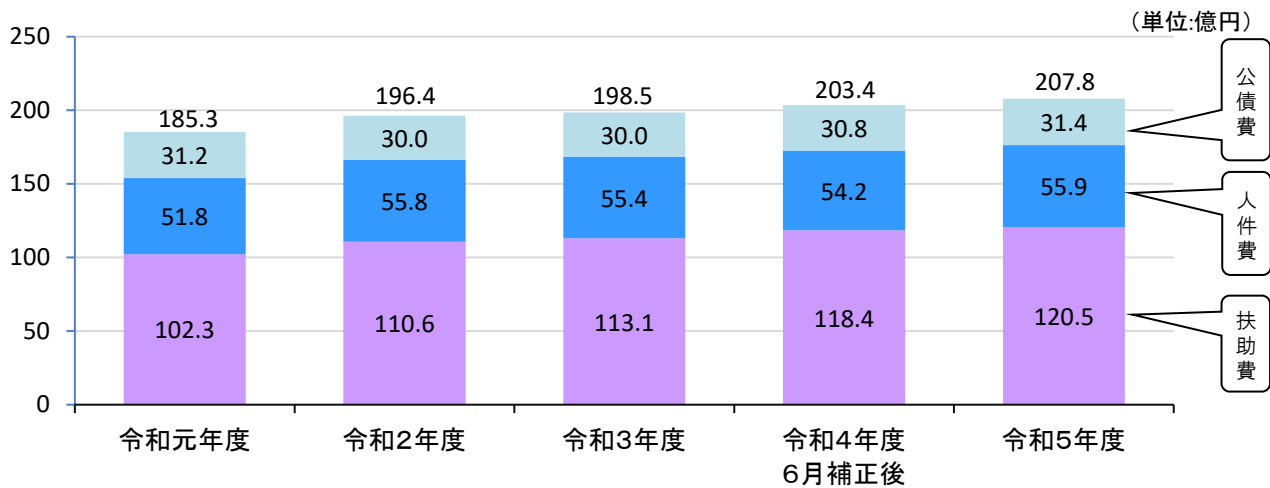
単位：億円

民生費	社会福祉費	27.8
	児童福祉費	71.3
	生活保護費	13.9
	その他	7.5
	合計	120.5

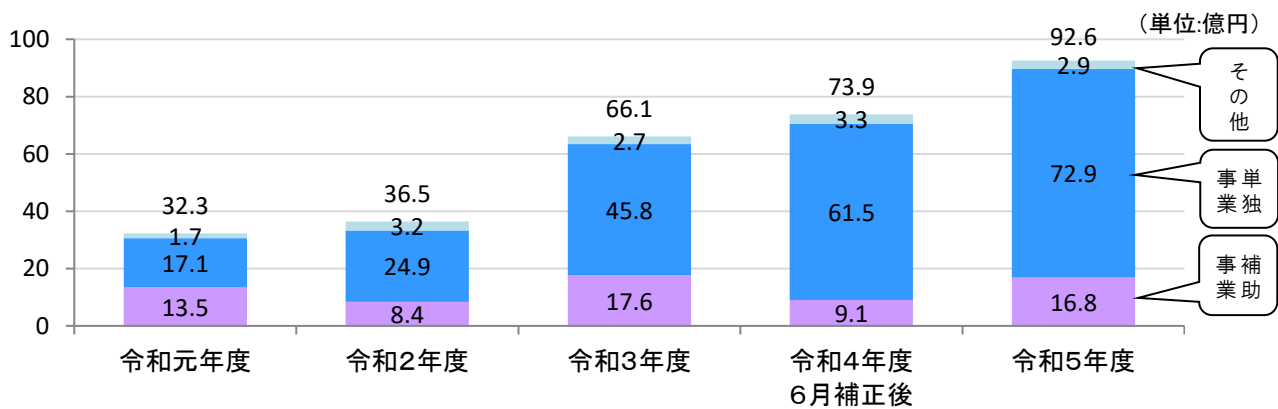


※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

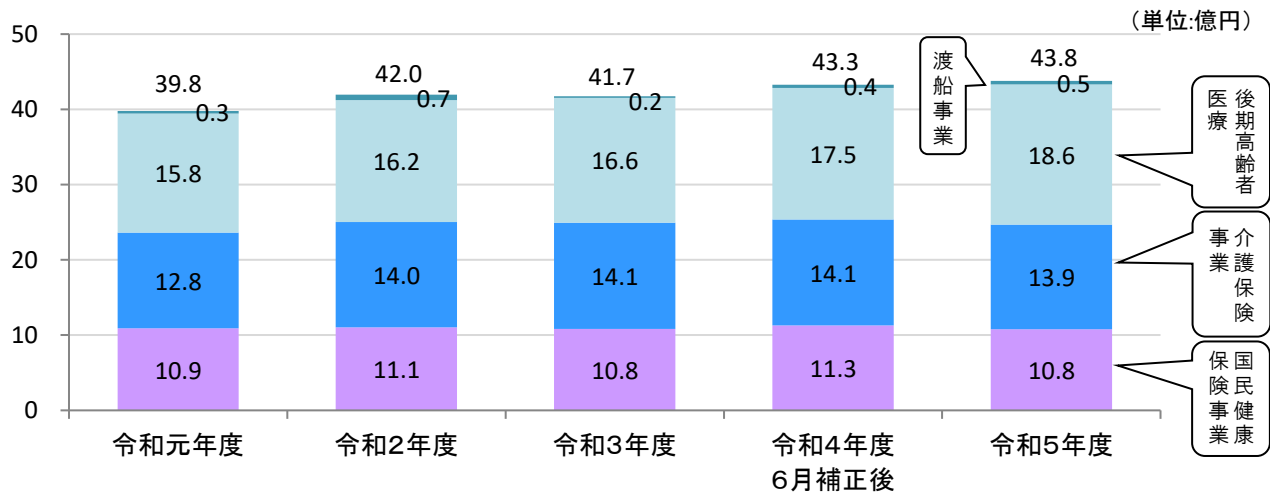
(5) 義務的経費の推移



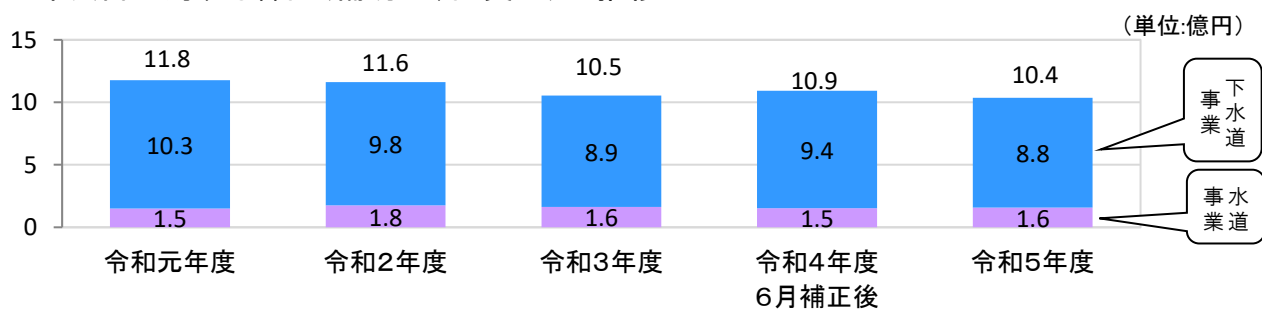
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移



(7) 特別会計への繰出金等の推移(後期高齢者医療療養給付費負担金を含む)



(8) 企業会計に対する繰出(補助金、出資金)の推移



3 基金の状況等(一般会計)

令和5年度は、財政調整基金からの繰入れを11億6,000万円行います。

また、公共施設等総合管理計画のアクションプランに基づく事業について、公共施設等総合管理推進基金からの繰入れを11億3,114万4千円行います。

財政調整基金に公共施設等総合管理推進基金を加えた令和5年度当初予算における基金残高見込みは、約99.3億円で、中期財政計画の61.2億円を上回っています。

なお、一般会計全体では、44億3,828万4千円の繰入れを行い、令和5年度当初予算における基金残高見込みは128億3,889万4千円となっています。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算	令和2年度 当初予算	令和3年度 当初予算	令和4年度 6月補正後	令和5年度 当初予算
財政調整基金	692,000	922,000	471,000	714,000	1,160,000
公共施設等総合管理推進基金	0	0	862,039	366,833	1,131,144
その他特定目的基金	498,511	546,641	1,212,049	1,880,503	2,147,140
合 計	1,190,511	1,468,641	2,545,088	2,961,336	4,438,284

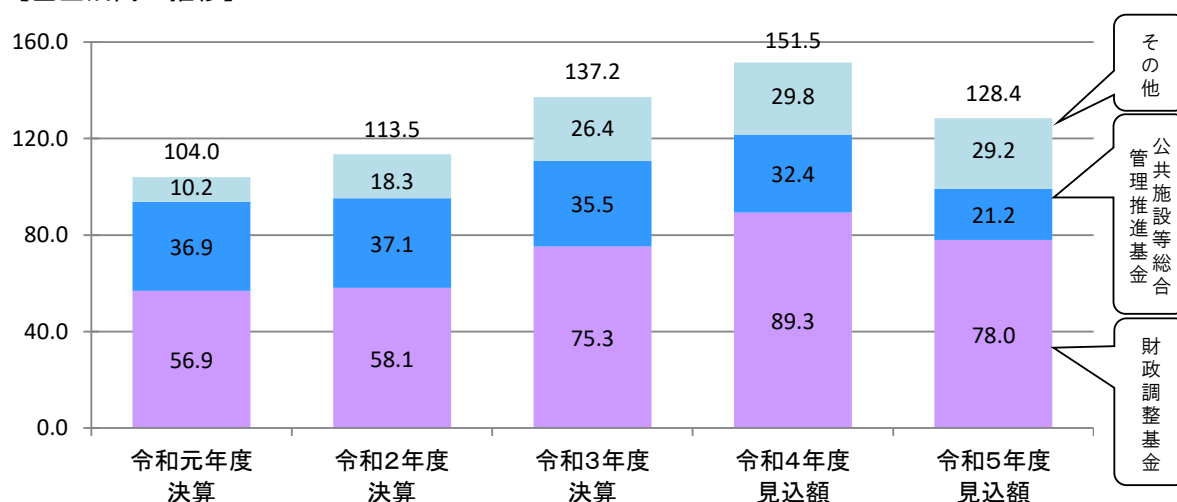
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 見込額	令和5年度 見込額
財政調整基金	5,687,421	5,811,586	7,532,228	8,931,612	7,803,562
公共施設等総合管理推進基金	3,692,894	3,712,975	3,553,347	3,242,424	2,124,880
減債基金	101,975	101,986	463,339	464,266	466,266
その他特定目的基金	922,090	1,718,640	2,169,425	2,512,653	2,444,186
合 計	10,404,380	11,345,187	13,718,339	15,150,955	12,838,894

【基金残高の推移】

(単位:億円)



(3) 基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

基金名	令和4年度末 (見込)	令和5年度		令和5年度末 (見込)	
		積立	取崩し		
財政調整基金	8,931,612	31,950	1,160,000	7,803,562	
減債基金	464,266	2,000		466,266	
その他特定目的基金	ふるさと応援基金	2,301,223	2,000,040	2,061,462	2,239,801
	企業版ふるさと納税基金	9,697		9,232	465
	国際交流基金	3,100	1	1,520	1,581
	水源保全基金	59,624	13,334	14,800	58,158
	森林環境譲与税基金	31,842	29,907	38,699	23,050
	青少年育成基金	243	411	650	4
	災害活動等支援基金	21,135	3		21,138
	公共施設等総合管理推進基金	3,242,424	13,600	1,131,144	2,124,880
	再生可能エネルギー推進基金	85,789	24,977	17,367	93,399
	宿泊税基金		10,000	3,410	6,590
合計	15,150,955	2,126,223	4,438,284	12,838,894	

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整、その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還等の財源に充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄附金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。子育て環境、教育の充実、コミュニティの活性化、災害対策、地域福祉の推進、農林水産業の振興、都市機能の充実等の財源に充てる。

■ 企業版ふるさと納税基金

糸島市まち・ひと・しごと創生推進計画に基づき、官民連携によるまちづくりを推進し、地域のよりよい暮らしの実現に資するために設置。その財源に充てる。

■ 国際交流基金

子どもたちを国際感覚を備えた国際人として育成するとともに、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流等を推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 森林環境譲与税基金

森林の整備及びその促進に関する施策を推進するため、森林環境譲与税を財源に設置。

■ 青少年育成基金

青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を支援するために設置。その財源に充てる。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等の財源に充てる。

■ 公共施設等総合管理推進基金

糸島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持及び整備のために設置。その財源に充てる。

■ 再生可能エネルギー推進基金

再生可能エネルギー等の推進を図るために設置。売電収入等を財源として、発電施設の維持管理・改修等、又は新たな再生可能エネルギー関連事業を行う。

■ 宿泊税基金 (令和5年度新設)

観光資源の魅力向上、旅行者の受入環境の充実、その他の観光振興を図る施策を推進するため、福岡県宿泊税交付金を財源に設置。

4 市債の状況等

市債の新規発行については、原則として交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っていますが、新庁舎整備事業や小中学校大規模改造事業などの大型事業が予定されているため、市債発行額は、増加傾向にあります。

令和5年度の市債発行額は、令和4年度からの繰越予定額を含めると、前年度より3億7,811万1千円、7.6%増の53億7,850万円となっています。

また、借入金の返済にあたる令和5年度の元利償還額は、前年度より7,454万2千円増の31億4,330万9千円となっています。

なお、令和5年度当初予算時点での市債残高は、334億32万9千円となる見込みで、中期財政計画の343.4億円を下回っています。

(1) 市債発行額の状況（一般会計）

(単位:千円)

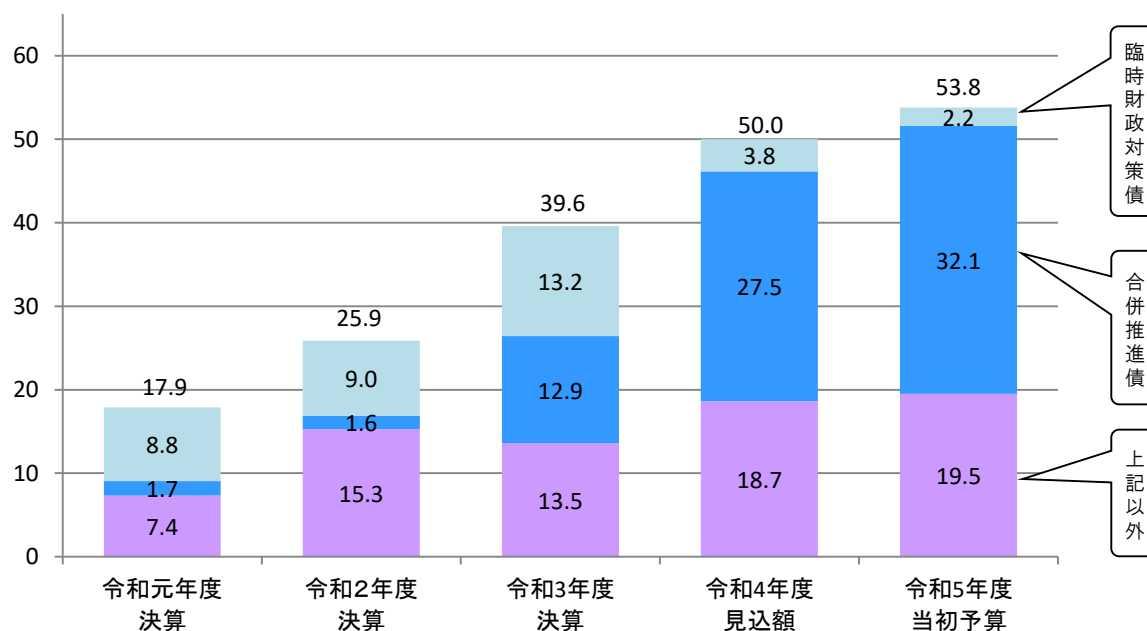
区 分	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 見込額	令和5年度 当初予算
市債発行額	1,788,679	2,586,404	3,961,577	5,000,389	5,378,500
うち臨時財政対策債	881,479	900,594	1,318,799	384,167	220,000
うち合併推進債	173,600	158,300	1,285,500	2,754,100	3,209,000

※令和5年度市債発行額は、令和4年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

※借換等に係るものを除き、公債費については一時借入金利子を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



臨時財政対策債

地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

合併推進債

合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

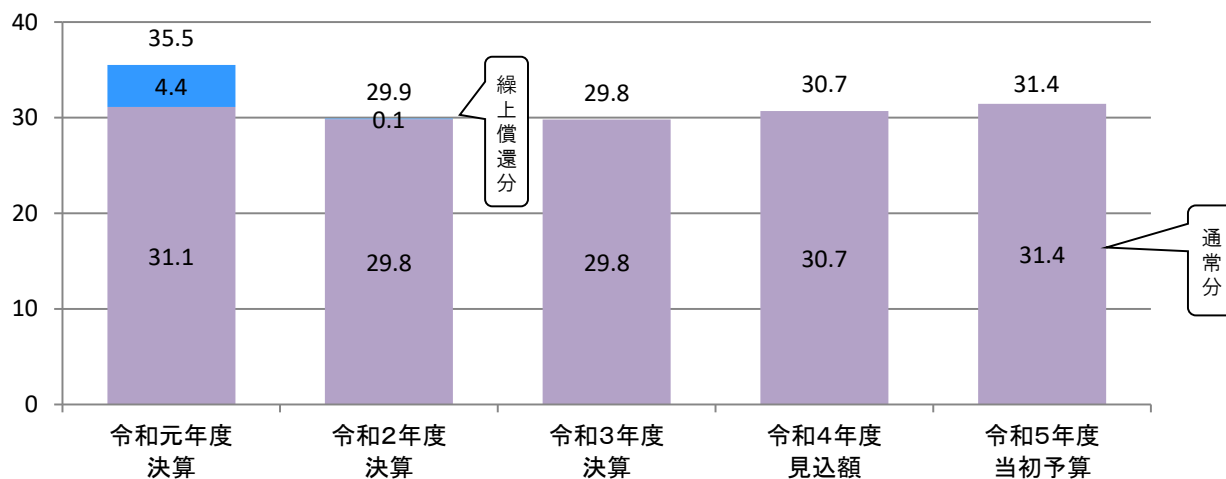
(2) 公債費(元利償還額)の状況 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 見込額	令和5年度 当初予算
公債費(元利償還額)	3,552,837	2,992,033	2,981,687	3,068,767	3,143,309
うち繰上償還分	440,642	7,922	0	0	0

【公債費の推移】

(単位:億円)



(3) 市債残高の状況 (一般会計)

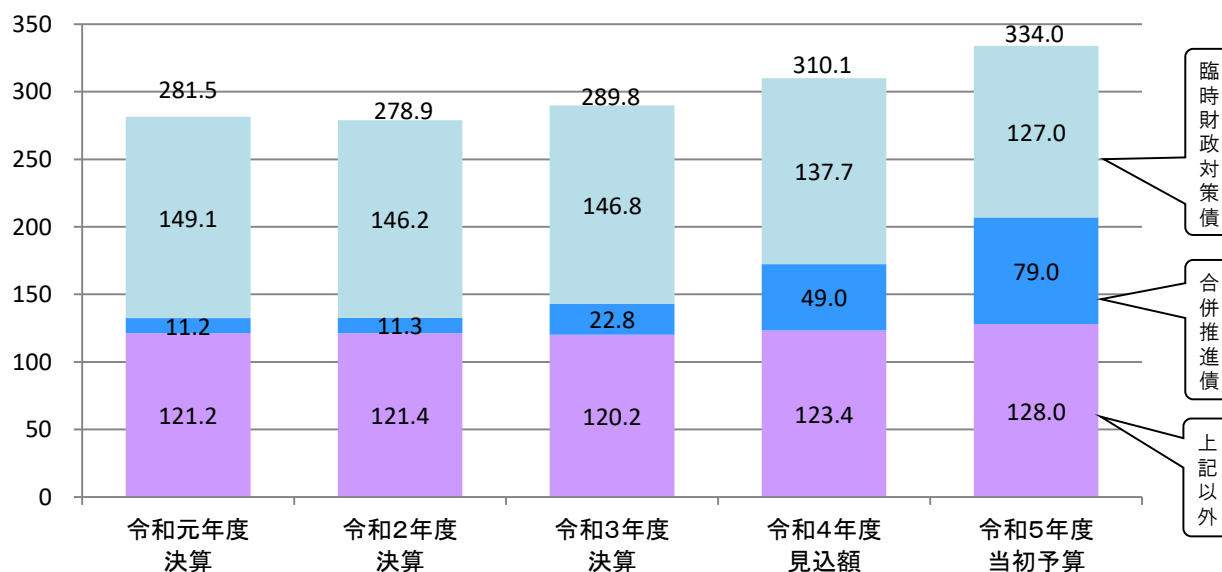
(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 見込額	令和5年度 当初予算
市債残高	28,151,571	27,888,317	28,981,091	31,013,000	33,400,329
うち臨時財政対策債	14,905,252	14,620,050	14,678,255	13,768,514	12,700,185
うち合併推進債	1,116,722	1,128,844	2,277,370	4,896,587	7,902,625

※令和5年度市債残高は、令和4年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



(4) 会計別市債残高の状況(全会計)

令和5年度当初予算における全会計の市債残高見込みは、令和4年度見込額と比べると16億8,913万8千円、3.6%増の481億4,408万4千円となっています。

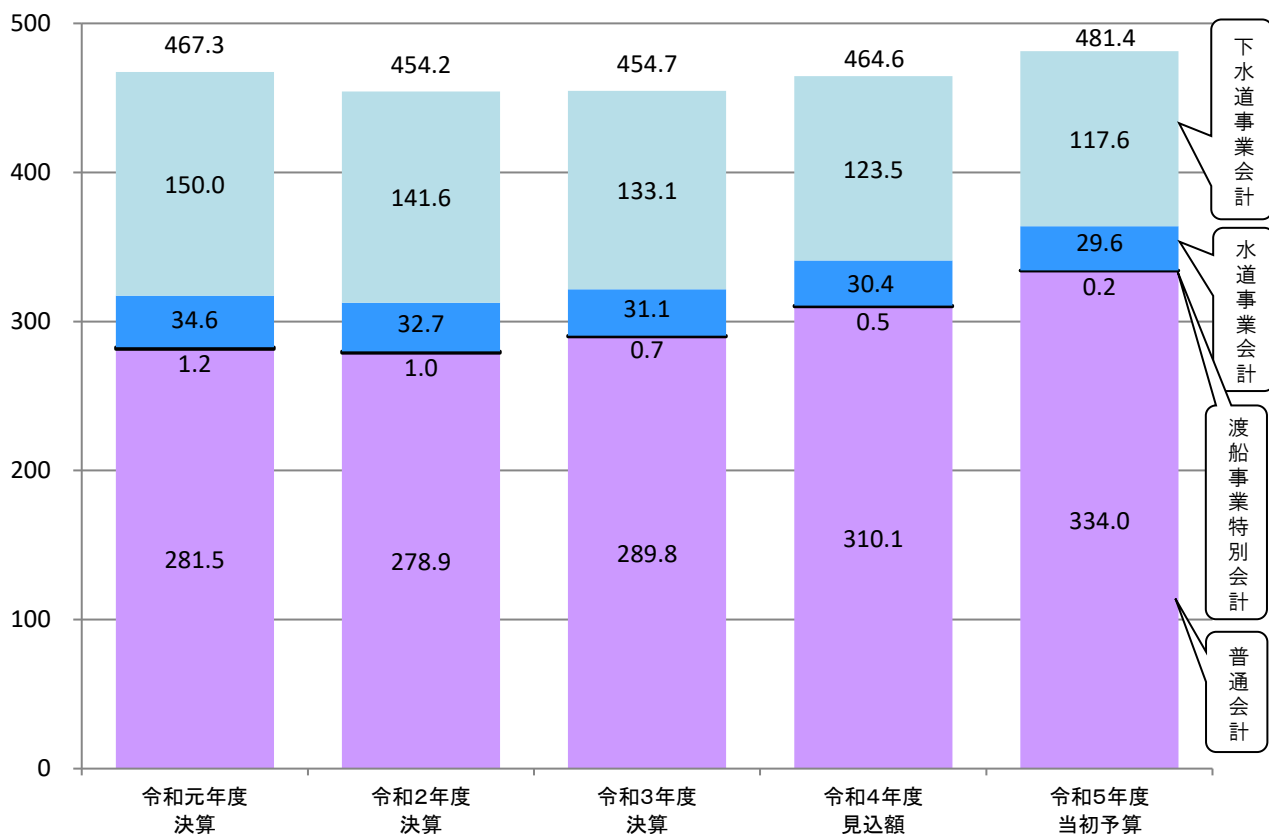
(単位:千円)

会 計 名	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 見込額	令和5年度 当初予算
一般会計	28,151,571	27,888,317	28,981,091	31,013,000	33,400,329
住宅新築資金等貸付事業特別会計	887	318	0	0	0
普通会計小計	28,152,458	27,888,635	28,981,091	31,013,000	33,400,329
渡船事業特別会計	120,263	96,258	72,230	48,177	24,100
水道事業会計	3,458,921	3,274,149	3,105,544	3,040,985	2,957,978
下水道事業会計	14,995,817	14,157,597	13,310,170	12,352,844	11,761,677
合 計	46,727,459	45,416,639	45,469,035	46,455,006	48,144,084

※令和5年度一般会計市債残高は、令和4年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



5 主な新規・拡充事業

(1)ソフト事業

※は新規事業

	事業名	事業費	所管課
※	教育情報システム整備事業	3億3,798万円	教育総務課
	ネットワーク機器等更新事業	3億 169万円	情報政策課
※	脱炭素推進重点対策加速化事業	1億1,237万円	環境政策課
	出産・子育て応援給付事業	7,785万円	子育て支援課
※	総合窓口業務委託事業	5,912万円	市民課ほか7課
	障害者相談支援事業	2,469万円	地域福祉課
	小中学校プロジェクター整備事業	1,077万円	教育総務課
	糸島産品海外販路開拓事業	1,069万円	ブランド政策課

(2)ハード事業

	事業名	事業費	所管課
	新庁舎整備事業	39億5,872万円	公共施設管理課
	前原南小学校校舎大規模改造事業	3億4,437万円	教育総務課
	深江小学校校舎大規模改造事業	2億1,525万円	教育総務課
	雷山小学校屋内運動場大規模改造事業	1億9,092万円	教育総務課
	クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業	1億3,106万円	環境政策課
※	防災行政無線等機能強化事業	1億1,714万円	危機管理課
※	民間保育所施設整備事業	1億1,400万円	子ども課
	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業	1億 905万円	公共施設管理課
	浦志有田線整備事業	1億 677万円	建設課
※	民間保育所新設事業	9,501万円	子ども課
	雷山コミュニティセンター大規模改修事業	9,071万円	コミュニティ推進課
※	消防施設空調設備改修事業	7,755万円	消防総務課
	市営住宅岸田団地改修事業	7,376万円	都市施設課
	漁村再生交付金事業	7,250万円	水産林務課